

「みやぎ情報活用能力育成共同プロジェクト事業」に関する協定締結について

本市では、宮城県教育委員会と LINE 株式会社との共同で、「みやぎ情報活用能力育成共同プロジェクト事業」に関する協定を締結しました。

本事業で取り組む、新学習指導要領を踏まえた、発達段階に応じた情報活用能力育成の教材作成は全国で初めてであり、都道府県教育委員会・政令指定都市教育委員会・民間企業の三者が協力してこのような取り組みを行うことも全国で初めてとなります。



■ 締結日：平成29年11月2日（木）

■ 期間：平成29年11月2日 ～ 平成30年3月31日（締結当時）
（年度単位で、平成32年3月31日まで更新を予定）

－ 「みやぎ情報活用能力育成共同プロジェクト事業」概要 －

■目的

本事業は、新学習指導要領実施を踏まえ、児童生徒の情報活用能力の育成、情報モラル教育に資する指導法等の教材開発等に取り組み、その成果を普及させることで、宮城県内公立学校における情報活用能力や情報モラルに関する教育の充実を図ることを目的とする。

■事業内容

- (1) 情報活用能力や情報モラルの効果的な指導法の開発
- (2) 情報活用能力や情報モラルの教材の作成・改訂
- (3) 実態調査
- (4) その他本事業の目的を達成するために必要な事項

■体制

- (1) 宮城県教育委員会
- (2) 仙台市教育委員会
- (3) LINE 株式会社

■ご協力頂く有識者

- (1) 東北大学 堀田龍也 教授

中央教育審議会の各種委員や「学校におけるICT環境整備のあり方に関する有識者会議」座長を務めるなど、教育の情報化の第一人者であり、新学習指導要領策定に深く関わっている。本事業では、全体総括を担当。

- (2) 東北学院大学 稲垣忠 教授

「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」委員（座長代理）や「情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE-School）」調査研究」委員などでご活躍。本事業では、活動・探究スキルを担当。

- (3) 宮城教育大学 安藤明伸 准教授

中央教育審議会情報ワーキンググループ委員として、新学習指導要領改定に関わられているほか、国等の各種事業のアドバイザーとしてもご活躍。本事業では、プログラミングを担当。

- (4) 静岡大学 塩田真吾 准教授

LINE 株式会社との情報モラルの教材の制作及び普及活動の他、テレビ番組や全国各地での講演等で“自ら考える”啓発教育を行うことを目的にした情報モラル教育を推進している。本事業では、情報モラルを担当。

[企業プレスリリース詳細へ](#) (→LINE プレスリリースページとリンク)